

平成22年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局：防衛政策局 防衛計画課

実施時期：平成22年6月～8月

- 1 事業名： 次期救難救助機（UH-X）
- 2 政策体系： 防衛装備品整備
- 3 事業の概要： 航空自衛隊の現有の救難救助機（UH-60J）の減勢に対応し、航空救難態勢を維持するため、次期救難救助機（UH-X）を取得する。
- 4 所要経費： 169億円（23年度概算要求額。後年度負担額を含む。）（初度費を除く。）

5 政策評価の結果

(1) 必要性

「平成17年度以降に係る防衛計画の太綱」（平成16年12月10日安全保障会議決定・閣議決定）において、自衛隊は、島嶼部に対する侵略に対しては、部隊を機動的に輸送・展開し、迅速に対応するものとし、実効的な対処能力を備えた体制を保持するとされている。

航空自衛隊の保有する救難救助機（UH-60J）については、平成20年代半ばから耐用命数到達による減勢が見込まれており、各種事態等発生時における搜索救難及び周辺海域における航空救難任務に適切に対応するため、UH-60Jの後継として次期救難救助機（UH-X）を整備する必要がある。

ア 防衛省が当該事業を実施する理由

我が国の平和と独立を守り、国の安全を確保することは防衛省の任務であり、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するとともに、そのために必要となる周辺海域の航空救難態勢の維持を図るものであり、本事業については、防衛省が実施することが適当である。

イ 当該年度から実施する必要性

平成20年代半ばから減勢が見込まれる現有のUH-60Jの代替として、UH-Xを取得し、適切に防衛力を整備しつつ体制を維持していく必要があるが、その調達期間は4年であることから平成23年度に着手する必要がある。

ウ 既存の装備（施設）等によらない理由

航空自衛隊のUH-60Jについては、運用開始後約20年が経過しており減勢が見込まれること、今後の整備・維持を含めた検討を再度行う必要があることなどから、UH-Xについての機種選定を実施し、効率的に取得できる機種を検討しているところである。

エ 代替手段との比較検討状況

UH-Xについては、防衛省内において組織横断的な検討を行うIPT（Integrated Project Team）を設置し、機種選定に関する検討を実施しているところである。

(2) 効率性

UH-Xの機種選定においては、組織横断的な検討を行うためにIPTを設置し、取得価格のみならず、今後の維持・整備態勢を含め、効率的に取得するために必要な検討を実施しているところである。

(3) 有効性

自己防御能力、空中受油機能等を付加することにより、各種事態等発生時における搜索救難活動への実効的な対応能力及び周辺海域における航空救難態勢を維持することが可能と見込まれる。

6 事業実施の効果等

(1) 事業実施の効果

ア 得ようとする効果

UH-Xについては、効率的に取得するため、防衛省内において検討を実施しているところであるが、自己防御能力、空中受油機能等を付加することによる、各種事態等発生時における捜索救助活動への実効的な対応能力及び航空救難態勢の維持といった観点からは、現有のUH-60Jと同程度の効果があると見込んでいる。

イ 効果の把握の仕方

UH-Xについては、飛行性能、機体各種系統等を確認するための各種試験を機体納入予定である平成26年度に実施し、部隊配備後には、部隊運用における各種事態等を想定した捜索救難活動等の効果的な用法の確立、技能維持のための訓練等によりその効果を確認する。

(2) 実施の時期

平成23年度に3機を調達し、平成26年度に取得する予定である。

(3) 事後検証を行う時期

UH-X取得後の部隊における運用実績・成果等を踏まえ、概ね平成32年度以降に評価する予定である。

7 総合的評価

UH-Xの整備は、UH-60Jの減勢に対応して所要機数を確保するとともに、島嶼部に対する侵略への対応を含む各種事態等により実効的に対応する能力及び周辺海域の航空救難態勢を維持するために必要である。

8 政策等への反映の方向性

UH-60Jの減勢に伴う所要機数を確保し及び航空救難態勢を維持する必要があることから、平成23年度概算要求を行うこととする。

9 その他の参考情報

別紙 「次期救難救助機 (UH-X)」